

第 105 期

中間事業報告書

自 平成17年 4 月 1 日

至 平成17年 9 月30日

太平化学製品株式会社

当社の概要と製品（平成17年9月30日現在）

概 要

創 立 昭和13年2月28日

資 本 金 1,222,600,000円

従 業 員 134名

事 業 所 本 社 〒332-0004 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

経営管理部 電話 (048)222-1122 (代表)

草加工場 〒340-0002 埼玉県草加市青柳一丁目2番15号

工 場 電話 (048)935-3141 (代表)

営 業 電話 (048)936-1101 (代表)

川口工場 〒332-0004 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

工場・営業 電話 (048)224-3141 (代表)

営 業 品 目 合成樹脂部門（草加工場）

エビロン・フィルム（硬質塩ビ各種フィルム）

エビロン・シート（硬質塩ビ特殊シート）

エビロン・プレート（硬質塩ビプレート）

キャプロイド（セルロース・アセテート・プロピ
オネートのフィルム・シート・プ
レート）

タイクリアー（メタクリル系コポリマー押出板）

化成品部門（川口工場）

硝 化 綿（工業用ニトロセルロース）

カラージュップ（顔料分散体）

キューロン（静電吸着板）

マルチタック（粘接着剤塗工製品）

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。当社グループの第105期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日）の営業の概況についてご報告申し上げます。

営 業 の 概 況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や輸出の持ち直し、一方、個人消費も雇用情勢の若干の改善を背景に緩やかな増加を見せるなど、全体としては景気調整局面を脱却したように思われます。

こうした中、当社グループが関連する樹脂加工業界や化成品業界では、原油、ナフサ等の高騰に起因する原材料、副資材、ユーティリティの高騰が続き、加えて、内外メーカーの競合も激化するなど厳しい経営環境が続きました。

かかる環境の下、当社グループは引き続き、販売量の拡大、生産技術及び設備稼働率の向上、原材料価格上昇分の製品価格への転嫁等に積極的に取り組みました。

この結果、一部の分野で市場の低迷による販売量の減少はありましたものの、上記販売努力が結実し、当期の売上高は、3,805百万円、対前年同期比141百万円（同、3.9%）の増収となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、昨年9月に買い戻した当社草加工場土地・建物の自己管理化によるコスト節減効果もあって、営業利益は263百万円、対前年同期比176百万円（同、202.1%）の増益、経常利益は258百万円、対前年同期比151百万円（同、141.6%）の増益、当純利益157百万円、対前年同期比101百万円（同、179.4%）の増益となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済は景気調整局面を一応脱し、緩やかな回復傾向をたどるものと見込まれます。しかし、一方で外需の鈍化、原油など国際商品市況の騰勢継続、一部産業における在庫調整など、不安要因も散見されることから、先の見えにくい状況がしばらくは続くものと思われま

す。こうした状況下、当社グループは事業の拡大と収益力の強化に向け、合成樹脂事業は、引き続き、海外展開を含めた販売量の拡大や価格是正、生産技術の向上等に注力し、一方、化成品事業も、独自の分散技術を活かした新規製品の市場投入に取り組んでまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の概況

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、一部の分野で市場の低迷はありましたものの、硬質塩化ビニルを中心とする各種樹脂加工製品の販売量拡大と価格是正に注力しました結果、売上高は2,296百万円、対前年同期比11百万円（同、0.5%）の増収となりました。営業利益につきましては、販売単価の是正および前述の草加工場不動産買い戻しに伴うコスト節減効果が大きく寄与し、165百万円、対前年同期比89百万円（同、118.7%）の増益となりました。

(化成品事業)

化成品事業は、主にインキ・塗料向けカラーチップや粘接着剤塗工製品事業等が堅調に推移しましたため、売上高1,509百万円、対前年同期比130百万円（同、9.5%）の増収となりました。営業利益も売上高の増加により、255百万円、前年同期比52百万円（同、26.1%）の増益となりました。

セグメント別売上高

前中間会計期間（連結）（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：千円未満切り捨て）

事業区分	合成樹脂	化成品	計	消去又は全社	連結
1. 外部顧客に対する売上高	2,284,934	1,378,965	3,663,900	—	3,663,900
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	152,535	—	152,535	(152,535)	—
計	2,437,470	1,378,965	3,816,436	(152,535)	3,663,900
営業費用	2,361,851	1,176,573	3,538,425	38,273	3,576,698
営業利益	75,618	202,391	278,010	(190,808)	87,201

当中間会計期間（連結）（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：千円未満切り捨て）

事業区分	合成樹脂	化成品	計	消去又は全社	連結
1. 外部顧客に対する売上高	2,296,351	1,509,448	3,805,800	—	3,805,800
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	149,818	—	149,818	(149,818)	—
計	2,446,169	1,509,448	3,955,618	(149,818)	3,805,800
営業費用	2,280,757	1,254,238	3,534,996	7,327	3,542,323
営業利益	165,412	255,210	420,622	(157,145)	263,476

貸借対照表(連結)

平成17年9月30日現在

(単位：千円未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,803,797	流 動 負 債	4,774,932
現金及び預金	490,863	支払手形及び買掛金	1,633,955
受取手形及び売掛金	2,784,706	短期借入金	2,380,000
有価証券	28,871	1年以内返済予定長期借入金	270,666
たな卸資産	1,360,782	未払金	173,673
繰延税金資産	80,697	未払法人税等	122,999
その他の流動資産	58,998	未払消費税等	19,803
貸倒引当金	△ 1,123	未払費用	37,036
		賞与引当金	112,441
		その他の流動負債	24,355
固 定 資 産	4,702,371		
有形固定資産	4,105,482	固 定 負 債	1,591,883
建物及び構築物	562,763	長期借入金	1,042,001
機械装置及び運搬具	752,331	退職給付引当金	512,484
土地	2,760,718	役員退職慰勞引当金	27,872
建設仮勘定	4,713	その他の固定負債	9,525
その他の有形固定資産	24,955		
		負 債 合 計	6,366,816
無形固定資産	51,082	少数株主持分の部	
ソフトウェア	48,555	少数株主持分	-
その他の無形固定資産	2,527	資 本 の 部	
		資 本 金	1,222,600
投資その他の資産	545,806	資 本 剰 余 金	958,677
投資有価証券	319,571	利 益 剰 余 金	903,199
繰延税金資産	186,726	その他有価証券評価差額	55,114
その他の投資	49,508	自 己 株 式	△ 238
貸倒引当金	△ 10,000		
		資 本 合 計	3,139,352
資 産 合 計	9,506,168	負債、少数株主持分及び資本合計	9,506,168

損益計算書（連結）

（自 平成17年4月1日）
（至 平成17年9月30日）

（単位：千円未満切り捨て）

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経 常 損 益 の 部	営業収益		3,805,800
	売上高	3,805,800	
	営業費用		3,542,323
	売上原価	3,112,143	
	販売費及び一般管理費	430,180	
	営業利益		263,476
	営業外収益		44,293
	受取利息及び配当金	2,250	
	その他	42,043	
	営業外費用		48,915
支払利息	29,766		
その他	19,149		
経常利益			258,854
特別 損益 の 部	特別利益		16,780
	貸倒引当金戻入益	16,780	
	特別損失		829
	固定資産除却損	829	
税金等調整前中間純利益			274,805
法人税、住民税及び事業税			117,183
中間純利益			157,621

キャッシュ・フロー計算書（連結）

（自 平成17年4月1日）
（至 平成17年9月30日）

（単位：千円未満切り捨て）

項 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,570
現金及び現金同等物の減少額	△ 151,022
現金及び現金同等物の期首残高	641,886
現金及び現金同等物の期末残高	490,863

貸借対照表(単独)

平成17年9月30日現在

(単位：千円未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,760,174	流 動 負 債	4,748,193
現金及び預金	453,944	支払手形	587,110
受取手形	1,422,372	買掛金	1,046,799
売掛金	1,360,522	短期借入金	2,380,000
有価証券	28,871	1年以内返済予定長期借入金	270,666
商品及び製品	819,785	未払金	166,956
仕掛品	293,346	未払法人税等	122,964
原材料	168,378	未払消費税等	16,972
貯蔵品	78,887	未払費用	33,856
前払費用	20,716	賞与引当金	99,984
繰延税金資産	74,075	その他の流動負債	22,884
その他の流動資産	40,399		
貸倒引当金	△ 1,126	固 定 負 債	1,591,883
固 定 資 産	4,712,329	長期借入金	1,042,001
有形固定資産	4,105,482	退職給付引当金	512,484
建物	519,520	役員退職慰労引当金	27,872
構築物	43,242	その他の固定負債	9,525
機械及び装置	746,214	負 債 合 計	6,340,077
車両及び運搬具	6,117		
工具器具及び備品	24,955		
土地	2,760,718	資 本 の 部	
建設仮勘定	4,713	資本金	1,222,600
無形固定資産	51,040	資本剰余金	958,677
ソフトウェア	48,555	資本準備金	958,677
その他の無形固定資産	2,485	利益剰余金	896,272
投資その他の資産	555,806	利益準備金	33,100
投資有価証券	319,571	固定資産圧縮積立金	1,550
繰延税金資産	186,726	中間未処分利益	861,622
その他の投資	59,508	その他有価証券評価差額	55,114
貸倒引当金	△ 10,000	自己株式	△ 238
資 産 合 計	9,472,503	資 本 合 計	3,132,425
		負債及び資本合計	9,472,503

損益計算書(単独)

(自 平成17年4月1日)
(至 平成17年9月30日)

(単位：千円未満切り捨て)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経 常 損 益 の 部	営業収益		3,793,314
	売 上 高	3,793,314	
	営業費用		3,531,638
	売 上 原 価	3,125,474	
	販売費及び一般管理費	406,164	
	営業利益		261,676
	営業外収益		50,727
	受取利息及び配当金	2,250	
	そ の 他	48,477	
	営業外費用		48,915
支 払 利 息	29,766		
そ の 他	19,149		
	経 常 利 益		263,488
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		16,813
	貸倒引当金戻入益	16,813	
	特 別 損 失		829
	固定資産除却損	829	
	税引前中間純利益		279,471
	法人税、住民税及び事業税		117,162
	中 間 純 利 益		162,309
	前 期 繰 越 利 益		699,312
	中 間 未 処 分 利 益		861,622

○ 株 式 の 状 況

発行する株式の総数 16,000,000株
発行済株式の総数 12,300,000株
株 主 数 547名

大 株 主 (上位7名)

(平成17年9月30日現在)

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
	千株	%
東 ソ ー 株 式 会 社	8,932	74.06
株式会社みずほコーポレート銀行	300	2.49
ニッセイ同和損害保険株式会社	200	1.66
中 神 瑞 夫	161	1.33
高 梨 嘉 嗣	150	1.24
東ソー・ニッケミ株式会社	143	1.19
中 村 和 幸	123	1.02

役 員

代表取締役社長	瀬戸口	照 弘
常務取締役	今井	廣
取締役	林	茂彦
同	根本	寿朗
同	金澤	榮介
同	岩 渕	節 男
同	口 石	修
同	門 田	豊
常勤監査役	伊 藤	義 勝
監査役	有 馬	雄 造
同	櫻 田	吉 則

株主メモ

決算日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	(郵便物送付先電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。